

西日本旅客鉄道株式会社 サステナビリティ・リンク・ローン に実行後第三者検証を実施

株式会社日本格付研究所(JCR)は、西日本旅客鉄道株式会社のサステナビリティ・リンク・ローンに対し、実行後の第三者検証を実施し、当該検証に関する報告書を提出しましたのでお知らせします。

以 上

■ 本件に関するお問い合わせ先
情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル

独立検証者の限定保証報告書

実行後検証報告書 西日本旅客鉄道株式会社 サステナビリティ・リンク・ローン

2022年12月16日

検証者名:株式会社日本格付研究所

宛先

西日本旅客鉄道株式会社

検証者の結論

株式会社日本格付研究所（以下、JCR）は、西日本旅客鉄道株式会社によって実行されたサステナビリティ・リンク・ローンが目標とするSPTの進捗状況について、適用される規準サステナビリティ・リンク・ローン原則（SLLP）、サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン（2022年版）（SLLPおよび環境省ガイドラインを総称して「SLLP等」）に基づき、2022年12月8日時点までに西日本旅客鉄道株式会社から提出された最新の資料・情報による検証手続を実施し、関連する証拠を入手した。その結果、JCRは本借入金の実行時に定められたSPTの進捗状況が管理されず、規準で定められた実行後レポーティングに係る開示がなされていないと信じさせる事項は、すべての重要な点において認められなかった。

主題に関する基本情報

- 借入人の正式名称：西日本旅客鉄道株式会社
- 借入金の名称：サステナビリティ・リンク・ローン
- 検証機関の名称：株式会社日本格付研究所
- 検証期間：2022年10月28日から12月8日

適用される規準

- サステナビリティ・リンク・ローン原則 (SLLP) ¹
- サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン (2022年版) ²

実行時に設定された KPI・SPT

- KPI：JR 西日本グループ³の CO₂ 排出量（総量ベース、スコープ 1、2）の削減
- SPT：2030 年度までに JR 西日本グループの CO₂ 排出量（総量ベース、スコープ 1、2）を、2013 年度比 46%削減すること

SPT の進捗状況

2021 年度の SPT 進捗について、西日本旅客鉄道から提出された資料を検証し、2013 年度比 28.9%削減したことを確認した。

表 1 JR 西日本グループ 2013 年度基準値、2021 年度実績値および 2030 年度目標値

	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	削減率(%) 2013 年実績値比
2013 年度基準値	2,150,000 ⁴	0
2021 年度実績値	1,529,304	28.9
2030 年度目標値	1,160,000 ⁴	46

(出所：JR 西日本グループ統合レポート 2022 より JCR 作成)

CO₂ 排出量の計算範囲

対象期間：2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日

- JR 西日本グループ CO₂ 排出量 = 西日本旅客鉄道単体排出分 + グループ企業排出分
- 西日本旅客鉄道単体排出分 = 運転用エネルギー（電気、燃料）、業務用エネルギー（電気、燃料、熱）、エネルギー由来以外（フロン類）の各々に CO₂ 排出係数を乗じた総和。
- グループ企業排出分 = 業務用エネルギー（電気、燃料、熱）に CO₂ 排出係数を乗じた値。
- 算定範囲：環境省が公表している「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」を参照している。

¹ Loan Market Association (LMA)、Asia Pacific Loan Market Association (APLMA) および Loan Syndications and Trading Association (LSTA) 策定

² 環境省策定

³ JR 西日本グループとは、借入人及び借入人の子会社又は関連会社のすべてをいう。

⁴ JR 西日本グループ統合レポート 2022 P44 より、スコープ 2 については今回の開示から、電力会社別の調整後排出係数で算出した数値に変更。

- CO₂ 排出係数：

- ① 電気：電力使用量の管理部門が管理している電力会社別の総電力使用量（他社使用分等の清算前）を電力会社毎に案分し、各電力会社の比率×電力会社別排出係数から算出した平均値を JR 西日本の平均排出係数としている。
- ② 燃料及び熱：環境省が公表している「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」を参照している。

各エネルギーの数量は、電力会社、熱源会社からの購入量、燃料の払い出し量により積算している。

削減率の計算方法

2013 年度基準排出量 (A:2,150,000) と 2021 年度実績排出量 (B:1,529,304) の比較により算出。

削減率 (%) $28.9 = (1 - B/A) \times 100$

現状結果の理由

省エネ車両への置き換えの進捗が進んだことや、コロナ禍の外出制限による列車運転本数削減を含む列車運行ダイヤの見直し等が、消費エネルギーの低減をもたらしたため。

今後の進捗見込みについて

コロナ禍からの利用客の回復基調が続けば、エネルギー消費量の削減は鈍化する可能性があるが、再生可能エネルギー導入といった脱炭素施策の推進や次世代バイオディーゼル燃料の実証試験の開始、インターナルカーボンプライシングの制度見直しにより、2030 年度の SPT 達成を見込んでいる。

次世代バイオディーゼル燃料の実証試験の開始

SCOPE1 の削減に資する気動車のカーボンニュートラル化に向けた次世代バイオディーゼル燃料実証試験を開始した。この実証試験は、鉄道総研・JR7 社による共同技術開発の取り組みとし、国土交通省の委託事業に採択されている。試験期間は 2022 年度下期～2024 年度となっている。

インターナルカーボンプライシング

従来から仕組みとしては備えていたインターナルカーボンプライシングにあたる「環境投資」の制度を見直し、正式にインターナルカーボンプライシングとしてリニューアルのうえ、設備投資の判断基準を設定した。これにより脱炭素型設備の導入を促し 2030 年目標達成を狙う。

サステナビリティ戦略における新たな取り組み、または強化した点

- TCFDの提言に則した情報開示の開始

西日本旅客鉄道は、気候関連財務情報開示の重要性を認識、2021年4月にTCFD提言への賛同を表明した。提言に即した情報開示を、引き続き統合レポート2022で行っていることを確認した。

- 「有田川バイオマス発電所」の運転開始について（2022年10月13日公開）

西日本旅客鉄道は、和歌山県有田郡有田川町において、主に和歌山県産の未利用間伐材等を燃料としたバイオマス発電の営業運転を開始した。本発電所では、発電の際に生じた熱を併設するチップ製造工場へ供給し、燃料となる木質チップの乾燥に利用するほか、隣接する温浴施設へ熱供給を行うことで、地域資源のより一層の有効活用に貢献する。

- GXリーグにおける『GX経営促進ワーキング・グループ』の設立とJR西日本のメンバー就任について（2022年10月3日公開）

西日本旅客鉄道は、世界全体のカーボンニュートラル実現に向けて、日本企業が持つ気候変動への貢献の機会（市場に提供する製品・サービスによる排出削減等）が適切に評価される仕組みを構築することを目的としたGX経営促進WGを、野村ホールディングス株式会社を幹事とする6社のリーダー企業及び73社のメンバー企業とともに設立。

- 大阪府「環境配慮消費行動促進に向けた脱炭素ポイント付与制度調査検討事業」への参画の決定について（2022年9月5日公開）

大阪府では、府民の脱炭素に向けた意識改革・行動変容を図るため、環境優位の消費行動にインセンティブを付与する脱炭素ポイント制度の構築や普及・拡大、効果的かつ持続的な制度の在り方を検討している。西日本旅客鉄道は、アプリを活用した鉄道利用等によるスタンプラリーの計画について大阪府から採択された。

- ecoステーション うめきた（大阪）駅の環境の取り組み（2022年8月3日公開）

西日本旅客鉄道は、2023年春に地下駅開業、2025年春の地上駅ビルを含めた全面開業予定の「うめきた（大阪）駅」における環境の取り組みメニューを公表。

①地球温暖化防止（CO₂排出削減）

- ・次世代太陽電池による創エネルギー
- ・省エネルギー型駅設備
- ・再生可能エネルギーの活用

②自然との共生、循環型社会の構築

- ・使用済みPETボトルの水平リサイクル
- ・緑地の整備

上記の進捗を裏付ける資料として借入人から受領した資料一覧

- SPT に関して借入人から受領した資料
 - 2013 年、2021 年 JR 西日本グループ CO₂ 排出量集計データ一式
 - JCR からの質問状への回答書

西日本旅客鉄道株式会社の責任

西日本旅客鉄道株式会社は、SPT の進捗状況を検証機関が把握するために適切な記録・証拠書類を検証機関に提供する責任を負う。

JCR の責任

JCR は検証機関として、借入人から受領した資料の範囲において、その適切性を規準に照らして検証する責任を負う。JCR は借入人が測定し提供した結果について、その結果の十分性及び適切性について規準（SLLP 等）への適合性を評価する。

検証手順

- 検証手順

JCR の検証者は、2022 年 10 月 28 日付の手順書に記載されている限定保証手順に基づき、検証作業を実施した。なお、当該限定保証手続は、独立監査について関連する一般原則、専門的基準、ならびに「過去財務情報の監査またはレビュー以外の保証業務に関する国際規格 (ISAE 3000)」に準拠して JCR が独自に制定した手順である。

-JCR の品質管理体制の整備と検証者の独立性及びその他の職業倫理に関する規定の順守

JCR は ISQC1 と同等以上の職業専門的な要求事項又は法令等の要求事項を満たしている。JCR の検証者は適用された保証業務に関連する IESBA 倫理規程のパート A 及び B と同等以上の職業的専門家としての要求事項又は法令等の課した要求事項を満たしている。

検証作業の概要

-検証作業の範囲

西日本旅客鉄道株式会社は、2021 年 8 月 20 日に、サステナビリティ・リンク・ローンを実行した。本借入金は、SPT の進捗状況（判定対象年においては SPT と貸出条件との連動を含む）、毎年のレポートと第三者機関による検証の実施を条件として実行されたため、本検証では、実行時に設定した SPT の進捗状況に係るレポートについて検証を行い、限定的保証を行う。

- 検証手続き

JCRでは、2022年10月28日から2022年12月8日まで、以下の検証手続きを実施した。

- 本借入金に関してあらかじめ設定されたKPI・SPT及び借入人のサステナビリティ戦略の確認。
- SPTの進捗状況に係るエビデンス（記録、関連文書）の評価
- 借入人のSPT担当者ならびに借入人のサステナビリティ戦略を企画する担当者への照会（書面提出された内容に関して追加質問がある場合に実施）
- 借入人に対し、JCRが検証作業を行う際に必要とする、信頼に足る情報を提供するように要請及び借入人より当該情報をすべて提供した旨を陳述した書面の入手。
- 検証報告書および結論に関して客観的な評価をするための評価委員会の開催

- 検証結果

JCRは、西日本旅客鉄道株式会社サステナビリティ・リンク・ローンについて、その適用される規準に準拠して、SPTの進捗状況が管理されず、規準で定められた実行後レポートに係る開示がなされていないと信ずるに足る理由を発見することが出来なかった。

検証報告書の配布及び使用の制限

本検証報告書は、西日本旅客鉄道株式会社および貸付人の利用を目的としている。本文書は西日本旅客鉄道株式会社およびJCRによって公表されることがある。JCRは、西日本旅客鉄道株式会社の同意のもと、報告書を公表する。

保証レベルに係るステートメント

限定された保証業務とは、調査を行い、分析、適切なテスト、および否定形による結論を提供するための根拠として有意義なレベルの保証を取得するのに十分な他の証拠収集手順を適用することで構成され、妥当なレベルの保証を提供するために必要な証拠のすべてを提供するものではない。実行される手順は、故意または過失が原因であるかどうかにかかわらず、特定の活動データの重大な虚偽表示のリスクを含む検証者の判断に依存する。

手続の性質と範囲を決定するにあたり、経営陣の内部統制の有効性を検討したが、このレビューは内部統制の保証を提供することを意図したものではない。JCRはJCRの得た証拠が、結論の根拠を提供するのに十分かつ適切であると考えている。

検証者の署名

梶原 敦子

責任者 [梶原 敦子]

玉川 冬紀

主任 [玉川 冬紀]

任田 卓人

担当 [任田 卓人]

2022年12月16日

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル

本第三者検証に関する重要な説明

1. 信用格付業に係る行為との関係

本第三者検証を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業に係る行為とは異なります。

2. 信用格付との関係

本第三者検証は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、又は閲覧に供することを約束するものではありません。

3. JCR の第三者性

本評価対象者と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。また、本第三者検証の作成業務とレビュー評価の作成業務では、それぞれの業務における担当者を分けて行う等、いずれかの業務が他方の業務の結果に不当に影響を及ぼさないように留意して行っております。

留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、借入人および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。